

第83期報告書

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで



大同特殊鋼株式会社



表紙のこぼ

当社は、北海道枝幸郡浜頓別町にあるクッチャロ湖のほとりに土地を所有しており、約40万本の植樹を行うなど、半世紀にわたって森林の維持・保全に努めてきました。

クッチャロ湖は、平成元年に日本で3番目にラムサール条約（水鳥の貴重な生息地である湿地を保護する国際条約）登録湿地に指定され、毎年春と秋には数万羽のコハクチョウが羽を休める中継地としても有名です。

当社は、平成17年にこの森を『クッチャロ 自然の森だいでう』と名付け、環境保全・自然愛護啓発のシンボルとし、社会貢献活動の一つとして環境教育など様々な環境活動を展開しています。

CONTENTS

目次

目次	1
・株主の皆様へ	2
・当社グループの事業の概況	3
・財産・損益の状況の推移	8
・トピックス・新製品	9
・連結貸借対照表	11
・連結損益計算書	11
・連結株主資本等変動計算書	12
・貸借対照表	13
・損益計算書	13
・株主資本等変動計算書	14
・会社の概況	15
会社の株式に関する事項	15
当社グループの主要な事業内容	15
当社グループの主要な営業所および工場等	16
従業員の状況	16
重要な子会社および関連会社の状況	17
取締役および監査役の状況	18
・株式についてのご案内	18

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。平素は格別のお引き立てを賜り、心より厚く御礼申し上げます。

さて、当社第83期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当社グループは、特殊鋼をベースにした高い技術力を背景に「21世紀社会に貢献する創造的、個性的な企業集団」を目指すことを基本理念とし、製品の競争力を強化し、高収益体質を定着させ、企業価値を高めることによって、株主、取引先、従業員および社会の信頼と期待に応えられる『前進する企業集団』を目指しております。

当社グループは、平成18年3月に平成20年度を最終年度とする「08中期経営計画（2006/4～2009/3）」を策定いたしました。平成17年度を最終年度とする「05中期経営計画（2003/4～2006/3）」におきましては、量から質への転換による事業の再構築を進めることにより、当社グループの中核を成す特殊鋼事業の収益基盤は、大きな改善を見ました。「08中期経営計画」におきましては、業界を取り巻く大きな経営環境の変化のなか、高い技術力を持ったグローバルサプライヤーとしての地位を磐石なものとするため、「『量の質化』と『質の拡大』」を基本方針といたしました。具体的な施策は、後記の「当社グループの事業の概況」のうちの「(3)対処すべき課題」以下に記載しておりますが、安定収益基盤の拡充と成長事業・成長商品の深耕を図るべく、グループ一丸となってその達成に邁進する所存であります。

株主の皆様には、今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年6月

代表取締役社長

小澤正俊



当社グループの事業の概況

(1) 事業の経過およびその成果

当期の日本経済は、海外経済の拡大を背景に輸出が増加を続け、高水準で推移する企業収益のもと設備投資も堅調に増加してきました。また、雇用者所得の緩やかな増加により個人消費も底堅く推移しました。このような内外需要の増加を背景に、生産活動も全般的に緩やかな拡大を続けております。

特殊鋼業界の主要需要産業である自動車は、引き続き輸出が好調に推移し生産台数は前期を上回りました。それに伴い当社グループの受注も自動車関連事業を中心に堅調に推移しました。また、その他の事業につきましても、エンジニアリング関連の一部の製品を除き、需要は底堅く推移し、高水準の生産が継続しました。

このような需要環境の中、当期の当社グループの売上高は5,226億20百万円と前期比419億16百万円の増収（前期比+8.7%）となりました。一方、利益面では、ニッケルなどの各種金属、鉄スクラップ価格の高騰が続き、コストダウンや販売価格改善などその対応に努めましたが、急激な高騰によるコスト増を吸収しきれず、経常利益は330億29百万円、前期比63億36百万円の減益となりました。また、特別損益は固定資産売却益、投資有価証券売却益等を計上し、当期純利益は195億52百万円と前期比16億43百万円の減益となりました。

なお、当期の配当につきましては、先に中間配当として1株につき4円とさせていただきますが、期末剰余金配当も1株につき4円とさせていただきます。案で株主総会にお諮りし、ご承認いただきました。

(2) セグメント（部門）別の状況

特殊鋼鋼材

当社グループの特殊鋼鋼材の主要需要分野である日系自動車産業の生産水準は、国内販売は減少しましたものの、海外での販売増加による輸出の大幅な伸長により、前期比4%の増加となりました。その他の需要分野も、産業機械、建設機械を中心に好調な需要環境が続きました。

こうした環境下、当社の受注も工具鋼の在庫調整がありましたものの総じて堅調に推移する中、生産面ではこれまでに行ってきた生産性向上を狙いとした設備投資効果により、上方弾力性を確保したうえで効率的な生産を行う体制を整えてきました。一方、ニッケルを中心とした急激な原材料高騰に対しては、コストダウンに努めるとともに、受注内容の見直しや販売価格改善などの活動をさらに推し進めました。

その結果、当期の特殊鋼鋼材の売上高は2,877億53百万円、前期比8.3%の増加となりました。

電子・磁性材料

ICリードフレーム用ニッケル合金の帯鋼製品は、半導体や液晶関連の需要増加を受け数量は前期比増加しました。原材料であるニッケル価格の高騰に対しては、従来からのサーチャージ制（原料価格変化分を製品価格に反映させる方式）適用にとどまらず、受注内容の改善を進めました。磁石材料事業は、デジタル家電向け製品等で減少しましたが、FAサーボモーター用は好調に推移しました。また、薄膜・電子材料は、ハードコート用薄膜が堅調に推移しました。

その結果、当期の電子・磁性材料の売上高は644億53百万円、前期比24.7%の増加となりました。

自動車部品・産業機械部品

自動車部品関連は、トラックのディーゼル排気ガス規制施行に伴う需要の終焉、在庫調整等による減少はありましたが、好調な自動車生産を受け、型鍛造品や熱間精密鍛造品等が堅調に推移しました。熱間精密鍛造の分野では、競争力向上、業容拡大に向け日米で高速横型鍛造設備を増設しました。また、精密鋳造品は、欧州でのディーゼル車用ターボチャージャー生産の拡大に伴い、順調に増加しました。

産業機械部品関連は、重電、産業機械、航空機、造船関連で堅調に推移しました。特に航空機のエンジン用シャフトは引き続き旺盛な需要がありフル生産を継続しております。原材料高騰に対しては、販売価格改善、高付加価値製品へのシフトを推し進めました。

その結果、当期の自動車部品・産業機械部品の売上高は1,070億45百万円、前期比2.8%の増加となりました。

エンジニアリング

環境設備製品は、官需の冷え込みにより低迷しました。一方、工業炉製品は、堅調な民間設備投資に牽引され、集塵設備やS T C 炉等の熱処理炉製品を中心に好調に推移しました。

その結果、当期のエンジニアリングの売上高は372億円、前期比9.8%の増加となりました。

新素材

チタン製品は、医療用途やプラント用途を中心に引き続き旺盛な需要が継続しました。特殊溶解炉を増設し、さらなる需要増加に対応していく予定であります。またチタン主原料が高騰したため販売価格改善を進めました。

粉末製品は、自動車、産業機械関連の需要の伸びが著しく、また海外市場の開拓を推進したことにより、売上数量は前期比47.5%の増加となりました。また、生産面では製造能力増強を行いました。

その結果、当期の新素材の売上高は138億58百万円、前期比20.5%の増加となりました。

流通・サ・ビス

全般として基調の変化はありませんが、子会社の建材部門で輸入材との競合激化により売上が減少しました。

その結果、当期の流通・サービスの売上高は、123億8百万円、前期比11.4%の減少となりました。

なお、セグメント別の売上高につきましては、7ページの図のとおりであります。

(3) 対処すべき課題

今後の日本経済は、海外経済の成長鈍化に伴い生産、企業収益、設備投資は拡大テンポを緩めるものと思われる。また、家計部門につきましても、雇用者所得の改善テンポが緩やかなものにとどまる公算が大きく、個人消費の伸びも緩やかなものと思われる。しかしながら、円安および安定した原油価格が景気を下支えするため極端な落ち込みは回避され、年央頃からは米国経済を中心に海外景気の減速に歯止めがかかるものと予想されます。これに伴い、景気の成長テンポは輸出の加速を起点に徐々に高まることを見込まれます。自動車産業は、基調に大きな変化はなく、国内生産は輸出に牽引され好調を維持するものと見込まれます。

こうした環境見込みに基づき、特殊鋼鋼材につきましては、合理化投資の効果を確実に発揮し、需要に対応していく予定です。また一方で、急激な原材料価格の高騰に対し、ユーザーのご理解を得ながら販売価格に反映させる活動に注力するとともに、新たなリサイクルスキーム構築やアライアンス拡大による鉄原料調達ソースの多様化、さらなるコストダウンを推進し、収益構造の再構築に努めてまいります。

その他の事業につきましても需要環境は概ね堅調に推移すると思われませんが、当社グループのさらなる発展のため、チタン、粉末などの新素材、磁材、航空機エンジンシャフトなどの「1商品」を軸とした戦略商品群の強化を着実に推進してまいります。原材料の高騰に対しては、特殊鋼鋼材と同様な取り組みを進めるとともに、高価な商品を中心に、リードタイム短縮、棚卸資産圧縮によるキャッシュ・フローの改善に取り組み、収益の確保、体質改善に努めてまいります。

当社グループに与えられた使命は、より進化した製品や技術の開発であると認識しております。この使命を果たすため、常に最先端の技術開発とその活用に努め、高い技術力を持ったグローバルサプライヤーとして、社会に貢献する特徴ある商品の創造に邁進いたします。

当社グループは、平成18年3月に平成20年度を最終年度とする「08中期経営計画(2006/4~2009/3)」を策定いたしました。「08中期経営計画」においては、業界を取り巻く大きな経営環境の変化のなか、高い技術力を持ったグローバルサプライヤーとしての地位を磐石なものとするため、「『量の質化』と『質の拡大』」を基本方針といたしました。この中期経営計画の中では、以下の5点を重点課題として掲げ、安定収益基盤の拡充と成長事業・成長商品の深耕を図ってまいります。

特殊鋼事業の深化

旺盛な自動車関連需要に対応するため、各種合理化投資の効果を発現させ、生産性の向上および最大生産能力の拡大を図るとともに、徹底したコストダウンを目指してまいります。また、原材料環境変化およびユーザーのグローバル化に対応するため、複眼的な提携・協業を推進してまいります。さらに、高付加価値製品の生産技術・生産体制を革新し、リードタイム短縮により高度化するユーザーニーズに対応してまいります。

これまでに工程のボトルネック解消に取り組み供給量の拡大を図ってまいりましたが、競争力強化を目指し新たに大断面鑄造機の増設を予定しております。また、国内・海外同業他社との提携・協業を具体化させております。

戦略事業、「1商品」への積極的な経営資源投入
成長分野を伸ばすために、戦略事業および「1商品」

への投資を積極的に行います。具体的には、チタン・粉末製品等の新素材、磁材、航空機・船舶・自動車向け等の鍛造品、ターボチャージャー関連部品等です。「1商品」につきましては、平成18年度売上高実績は1,745億円まで増加いたしました。今後もグループ総合力を強化し、平成20年度売上高2,000億円（平成17年度対比約23%増収）を目標にまいります。

需要の伸長著しい新素材につきましては、チタン製用の特種溶解炉の増設を実施し、粉末製品についてもさらなる能力増強を検討してまいります。

研究開発、事業化の加速

攻めのR&Dに向けて研究開発費を50%アップし、研究開発体制を刷新いたします。エレクトロニクス関連部材、環境・省エネ技術、自動車関連部材に重点を置き、グループ内の共同研究開発体制を強化し、組織横断的な技術開発・商品化を図ります。シーズ開発につきましては、10年先を見据えた「ネクスト10研究室」を核として、長期的視野にたって検討を進めてまいります。

平成19年1月に研究開発部門の組織を再編成し、開発力強化を図るとともに開発アイテムを実用化に結びつける組織といたしました。今後増員も進めていく予定であります。

連結経営の強化によるグループ企業価値の向上

戦略子会社の育成、強化を進める一方で、低採算事業につきましては、さらに事業再構築あるいは撤退を進めます。また、垂直分業の役割を果たすグループ会社につきましては、一体運営体制を強化し、グループトータルでのコストダウンを推進いたします。また、生産性大幅アップを目指した活動と省人投資を行ってまいります。

関係会社2社の合併によるステンレス鋼線事業強化をはじめ連結会社の事業戦略の見直しに向けての検討を進めるとともに、生産性向上活動に対する支援等を積極的に行い、グループ企業価値の拡大に取り組んでおります。

マネージメント体制の強化

平成16年より実施している「モノづくり改革、ヒトづくり革新」活動によりさらなる生産性向上を図ります。また、部門、関係会社の枠を超えた横断的業務革新を推進し、内部統制の強化を図ります。また、あらゆるステークホルダーに対して企業の社会的責任（CSR）を果たすことのできる体制を構築していきます。天災に対するリスク管理強化、企業倫理の徹底、地球環境対応を積極的に推進し、市場あるいは社会からより信頼されるよう努めてまいります。

「モノづくり改革、ヒトづくり革新」活動は、スピードを重視した取り組みを展開し大きな成果が現れてきております。また、内部統制の強化、地球環境対応（CO₂排出量削減他）等の取り組みを強力に推進しております。

(4) 資金調達状況

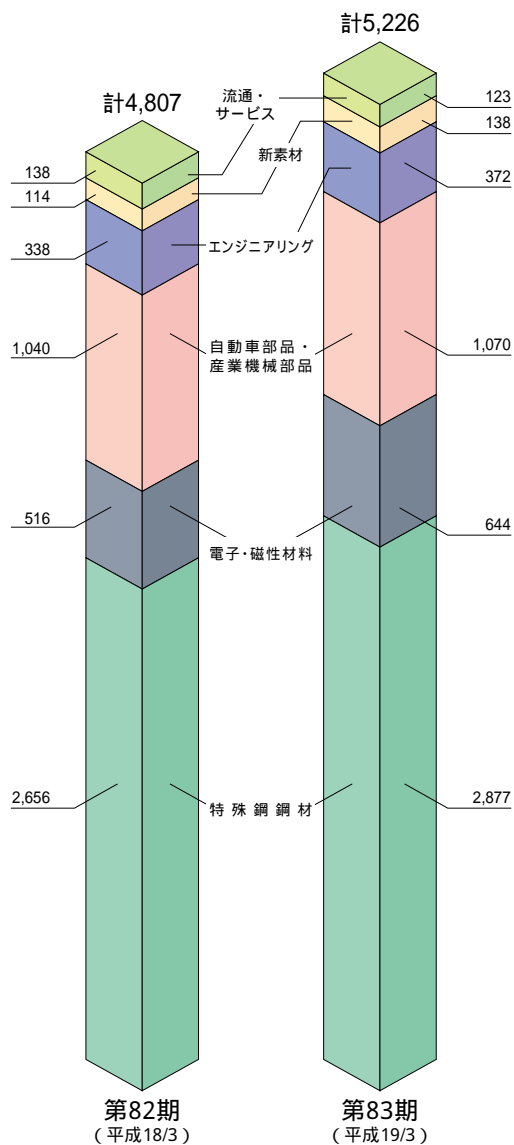
当期の所要資金は、自己資金および借入金ならびにコマシャルペーパーの発行で充当し、社債の発行による資金調達は行いませんでした。

(5) 設備投資等の状況

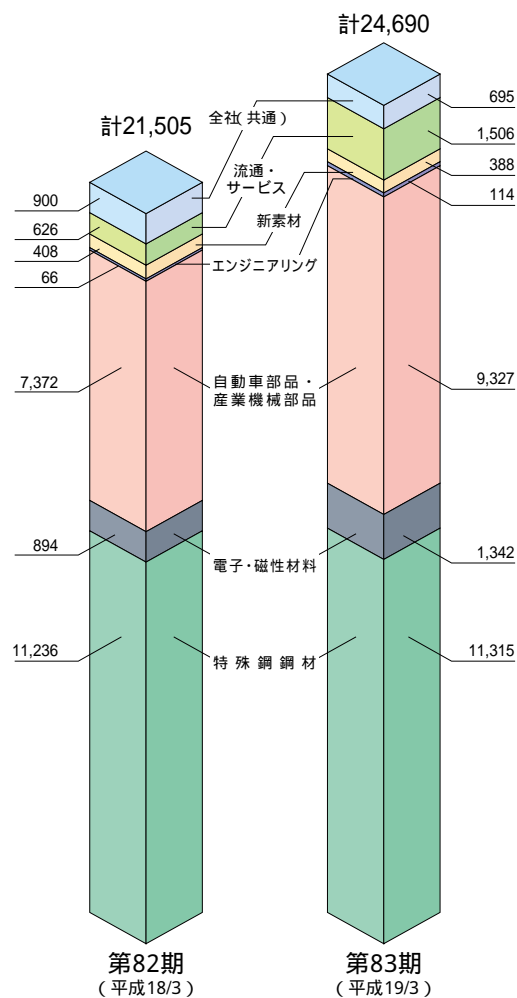
当期において実施した当社グループの設備投資の総額は246億90百万円であります。なお、セグメント別の設備投資額につきましては、7ページの図のとおりであります。

当社グループの事業の概況(つづき)

セグメント別の売上高 (単位:億円)

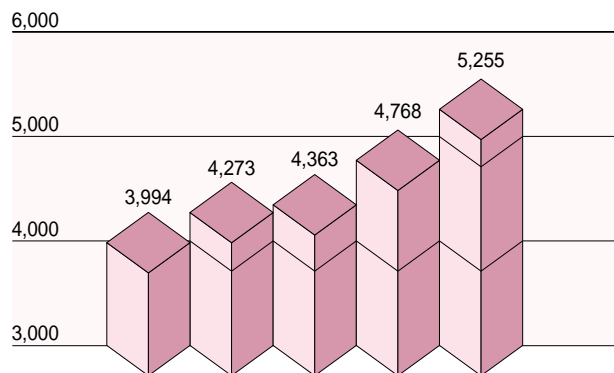
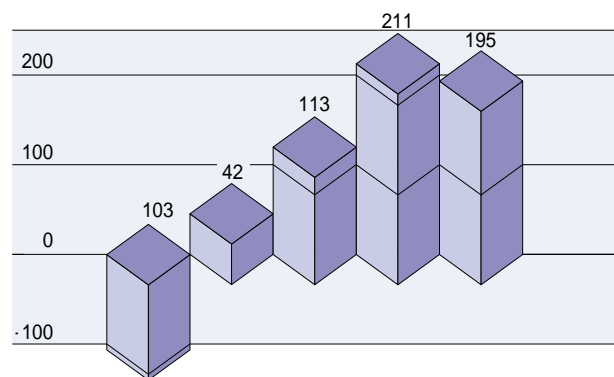
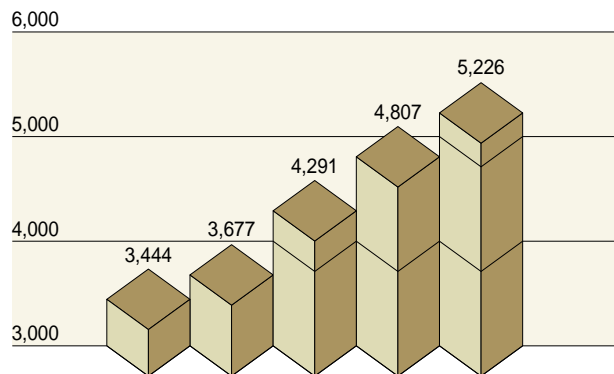


セグメント別の設備投資額 (単位:百万円)



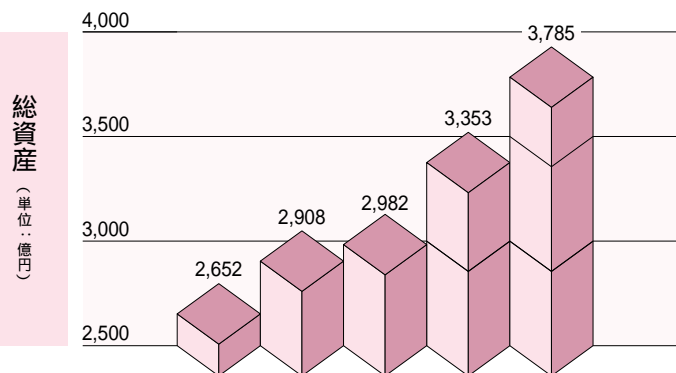
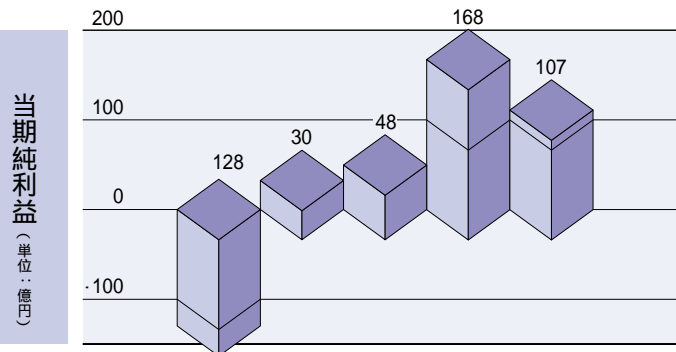
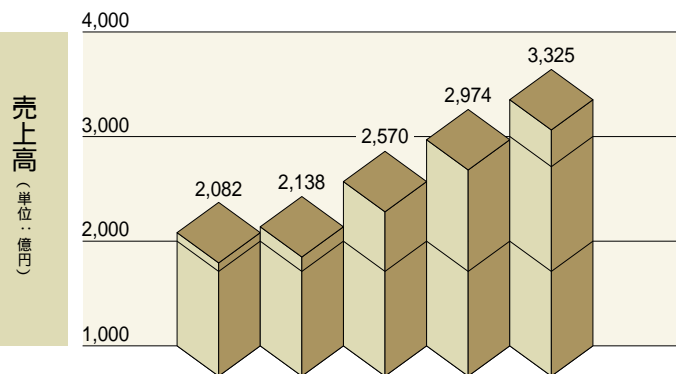
財産・損益の状況の推移

(1) 企業集団の財産・損益の状況の推移



第79期 (平成15/3) 第80期 (平成16/3) 第81期 (平成17/3) 第82期 (平成18/3) 第83期 (平成19/3)

(2) 当社の財産・損益の状況の推移



第79期 (平成15/3) 第80期 (平成16/3) 第81期 (平成17/3) 第82期 (平成18/3) 第83期 (平成19/3)



環境に貢献、STC炉 受注累計200基達成

当社は、製造工程における環境保全の努力はもとより、環境貢献度の高い製品・設備・製造技術開発を常に目指しています。その製品のひとつに機械事業部のSTC（Short Time Cycle）炉があり、平成18年に受注累計200基を達成しました。昭和55年に第1号基を納入して以来実に26年。STC炉には、機械事業部のノウハウが詰まっています。

STC炉は、特殊鋼線材など多品種小ロット製品の熱処理に最適な焼鈍炉です。自動運転、無人操業を実現し、操作性の良さと安定品質、省エネ効果で大ヒットし、1商品のひとつとなりました。

真空浸炭処理に適した「DEG鋼シリーズ」を開発

- 素材・設備の両面から自動車部品高強度化をサポート -

当社は、従来から真空浸炭の課題とされていた歯車端部などの過剰浸炭組織の発生（炭化物析出）を防止する「DEG（Daido's steels Encouraging vacuum-carburizing in developing stronger Gears）鋼」を開発しました。DEG鋼は、独自に解明した真空浸炭の基礎理論をもとに成分調整することで過剰浸炭組織の発生を防止し、それに起因する強度低下を抑制します。真空浸炭処理されたJIS鋼SCr420に比べ、DEG鋼の疲労強度は約2.4倍に向上し、自動車部品の飛躍的な高強度化が可能となります。

浸炭方法	ガス浸炭	真空浸炭	
鋼種	SCr420	SCr420	DEG鋼
180度 （半硬）			
90度			

知多工場 累計製鋼量5,000万トン達成

昭和37年10月に稼動を開始した当社の知多工場製鋼部門は、44年目を迎えた平成18年7月に累計製鋼量5,000万トンを達成しました。

知多工場製鋼部門の歴史は、昭和37年の知多工場建設と同時に始まり、当時の製鋼量は電気炉1基で2,000トン/月でした。その後、知多工場は幾多の設備投資、操業技術改善等により炭素鋼、低合金鋼、軸受鋼、ばね鋼、ステンレス鋼、工具鋼、高合金鋼など、極めて幅広い鋼種をフレキシブルに生産できる世界一の規模を有する特殊鋼一貫製造工場となりました。建設以来44年間、常に電気炉製鋼技術の先端を切り拓いてきた知多工場製鋼部門は、更なる革新を遂げるべく、今後とも歴史と伝統を受け止め、技能伝承していきます。



創業90周年記念式典開催

当社は、平成18年8月19日に創業90年を迎え、8月23日、名古屋市東区の中電ホールにおいてグループ会社、協力会社を含め関係者440名が参加し、創業90周年記念式典を開催しました。当社の小澤社長から「特殊鋼事業をいかに進化させ、高い志を持って世界に貢献していくが大変重要。我々大同グループはこれから10年、20年、100年先も世界に冠たる材料開発集団として大きく飛躍し、社会に地球に貢献していきたい」と挨拶がありました。引き続き永年勤続表彰と大同90年の歩みの紹介があり、その後、ノンフィクション作家の山根一真氏による「永遠の素材、我が『鉄』の旅」と題した記念講演が行われました。



自動車部品向け熱間高速横型鍛造機の稼働開始

知多型鍛造工場に約12億円を投資し、平成18年8月から進めてきた熱間高速横型鍛造機「HBP160SS」1基の設置工事が完了し、12月7日に稼働を開始しました。「HBP160SS」は、自動車部品向けの旺盛な需要に対応するもので、主にトランスミッション用ギア、足回り部品、およびエンジン用部品といった自動車部品、ヘアリング部品を製造します。稼働開始により、当社の熱間高速横型鍛造品の国内生産能力は、知多型鍛造工場6基、君津工場5基の計11基体制で、月産7,000トン（従来6,000トン/月）になります。



中国でも、国内でもグループ会社の工場が完成 天文大同(広州)特殊鋼開業、大同アミスター

「名古屋熱処理センター」完成

当社のグループ会社である天文大同特殊鋼（本社：台湾省桃園県）が100%出資し、中国広東省広州市に設立した天文大同（広州）特殊鋼が平成18年9月から営業を開始しました。広州市は、台湾企業が多数進出する家電、パソコン、携帯電話の一大生産基地に近く、また日系自動車メーカーが進出する自動車生産基地としても脚光を浴びており、同社は金型材料の拡販活動を進めます。

一方、国内では平成19年3月12日、当社のグループ会社である大同アミスター(株)の名古屋熱処理センターの移転・リフレッシュ工事が完了しました。自動車向けなど中部地区の旺盛な需要対応強化を目的に進めていたもので、最新鋭技術を有する『日本一の総合金型熱処理工場』をめざします。



ハンドボール部 27年ぶりの快挙、悲願の3冠達成!

平成19年3月17・18日、東京・駒沢体育館において「第31回日本ハンドボールリーグ・プレーオフ」が開催され、リーグ戦全勝で挑んだ当社ハンドボール部は、決勝で湧永製菓を破り2年連続11度目の優勝を果たしました。平成18年度は全日本実業団選手権、全日本総合選手権とあわせ、27年ぶりの「3冠獲得」の快挙を果たしました。これはファンの皆様をはじめ、関係者の皆様の熱い声援の賜物です。今後とも皆様の応援をお願いします。

大同ステンレス(株)と日本精線(株)、 平成19年10月1日をもって合併

平成19年3月30日、当社のグループ会社である大同ステンレス(株)と日本精線(株)は、平成19年10月1日をもって合併する契約書を締結しました。なお、本合併により日本精線(株)が存続会社となり大同ステンレス(株)は解散します。当社「08中期経営計画」の重点課題であります「ステンレス鋼線事業の強化」方針により、当社グループのステンレス鋼線事業の関係会社である両社が合併し、ますます高度化するユーザー・ニーズに応えながら、中国・韓国の生産拡大により競争が激化するアジア・マーケットの中で確固たる事業基盤を構築する所存であります。



連結貸借対照表

平成19年3月31日現在

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	264,156	流動負債	224,540
現金及び預金	11,834	支払手形及び買掛金	94,493
受取手形及び売掛金	136,653	短期借入金	85,675
棚卸資産	106,058	未払法人税等	5,159
繰延税金資産	5,543	未払費用	3,920
その他	5,107	賞与引当金	6,888
貸倒引当金	1,040	役員賞与引当金	252
固定資産	261,412	その他	28,151
有形固定資産	160,471	固定負債	95,735
建物及び構築物	49,474	社 債	20,700
機械装置及び運搬具	72,226	長期借入金	51,356
土地	30,038	繰延税金負債	12,867
建設仮勘定	5,026	再評価に係る繰延税金負債	1,694
その他	3,705	退職給付引当金	4,069
無形固定資産	(926)	負ののれん	33
投資その他の資産	100,014	その他	5,014
投資有価証券	82,151	負債合計	320,276
長期貸付金	399	(純資産の部)	
繰延税金資産	1,227	株主資本	167,939
その他	16,584	資本金	37,172
貸倒引当金	348	資本剰余金	28,554
		利益剰余金	102,461
		自己株式	248
		評価・換算差額等	19,899
		その他有価証券評価差額金	17,686
		繰延ヘッジ損益	6
		土地再評価差額金	1,356
		為替換算調整勘定	850
		少数株主持分	17,453
		純資産合計	205,292
資産合計	525,569	負債・純資産合計	525,569

連結損益計算書

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

(単位:百万円)

科 目	金	額
売上高		522,620
売上原価		440,077
売上総利益		82,542
販売費及び一般管理費		50,842
営業利益		31,700
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,176	
持分法による投資利益	2,539	
その他	1,748	5,464
営業外費用		
支払利息	1,889	
その他	2,244	4,134
経常利益		33,029
特別利益		
受取違約金	260	
固定資産売却益	209	
投資有価証券売却益	194	
貸倒引当金戻入額	140	
その他	117	922
特別損失		
減損損失	269	
投資有価証券評価損	9	
その他	27	306
税金等調整前当期純利益		33,645
法人税、住民税及び事業税	10,065	
法人税等調整額	1,706	11,772
少数株主利益		2,320
当期純利益		19,552

連結株主資本等変動計算書

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	37,172	28,548	87,047	178	152,589
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			2,170		2,170
剰余金の配当			1,736		1,736
利益処分による役員賞与			232		232
当期純利益			19,552		19,552
自己株式の取得				79	79
自己株式の処分		6		9	15
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計		6	15,413	69	15,350
平成19年3月31日残高	37,172	28,554	102,461	248	167,939

	評 価 ・ 換 算 差 額 等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	18,548		1,356	152	20,057	16,520	189,167
連結会計年度中の変動額							
利益処分による剰余金の配当							2,170
剰余金の配当							1,736
利益処分による役員賞与							232
当期純利益							19,552
自己株式の取得							79
自己株式の処分							15
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	862	6		698	157	932	774
連結会計年度中の変動額合計	862	6		698	157	932	16,124
平成19年3月31日残高	17,686	6	1,356	850	19,899	17,453	205,292

貸借対照表

平成19年3月31日現在

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	180,279	流動負債	170,853
現金及び預金	2,687	支払手形	7,588
受取手形	2,259	買掛金	68,735
売掛金	82,712	短期借入金	39,360
製品	6,323	一年内返済予定長期借入金	16,800
半製品	20,121	コマーシャルペーパー	15,000
仕掛品	19,540	未払金	5,861
原材料	24,068	未払費用	1,596
貯蔵品	5,459	未払法人税等	1,305
前渡金	8	前受金	1,228
前払費用	437	預り金	7,257
繰延税金資産	2,280	前受収益	31
短期債権	11,818	賞与引当金	3,920
その他	2,562	役員賞与引当金	90
固定資産	198,269	受注工事損失引当金	434
有形固定資産	(97,975)	設備支払手形	1,347
建物	22,236	その他	295
構築物	6,036	固定負債	74,871
機械及び装置	51,279	社債	20,000
車両及び陸上運搬具	750	長期借入金	44,400
工具器具及び備品	2,317	繰延税金負債	10,425
土地	11,612	その他	46
建設仮勘定	3,742	負債合計	245,725
無形固定資産	(382)	(純資産の部)	
借地権	120	株主資本	117,462
利用権	36	資本金	37,172
ソフトウェア	224	資本剰余金	(28,702)
投資その他の資産	(99,911)	資本準備金	9,293
投資有価証券	47,481	その他資本剰余金	19,409
関係会社株式	24,049	利益剰余金	51,820
その他の関係会社有価証券	495	その他利益剰余金	(51,820)
出資金	1,353	特別償却準備金	231
長期貸付金	83	圧縮記帳積立金	1,577
関係会社長期貸付金	14,959	別途積立金	36,000
長期前払費用	181	繰越利益剰余金	14,011
前払年金費用	9,234	自己株式	233
その他	2,171	評価・換算差額等	15,361
貸倒引当金	97	その他有価証券評価差額金	15,361
資産合計	378,548	純資産合計	132,823
		負債・純資産合計	378,548

損益計算書

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

(単位:百万円)

科 目	金	額
売上高		332,560
売上原価		288,967
売上総利益		43,592
販売費及び一般管理費		29,274
営業利益		14,318
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,534	
その他	1,033	4,568
営業外費用		
支払利息	1,296	
その他	1,575	2,872
経常利益		16,014
特別利益		
貸倒引当金戻入額	31	
関係会社株式売却益	11	
固定資産売却益	8	51
特別損失		
投資有価証券評価損	4	4
税引前当期純利益		16,061
法人税、住民税及び事業税	3,150	
法人税等調整額	2,116	5,266
当期純利益		10,794

株主資本等変動計算書

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

(単位:百万円)

	株 主 資 本									評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	
		その他利益剰余金									
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	特別償却 準備金	圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高	37,172	9,293	19,403	297	1,984	23,000	19,760	164	110,747	15,805	126,553
事業年度中の変動額											
利益処分による 特別償却準備金の積立				92			92				
特別償却準備金の積立				58			58				
利益処分による 特別償却準備金の取崩				98			98				
特別償却準備金の取崩				118			118				
利益処分による 圧縮記帳積立金の取崩					229		229				
圧縮記帳積立金の取崩					181		181				
圧縮記帳積立金の積立					3		3				
利益処分による 別途積立金の積立						13,000	13,000				
利益処分による剰余金の配当							2,170		2,170		2,170
剰余金の配当							1,736		1,736		1,736
利益処分による役員賞与							110		110		110
当期純利益							10,794		10,794		10,794
自己株式の取得								79	79		79
自己株式の処分			6					9	15		15
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										444	444
事業年度中の変動額合計			6	65	407	13,000	5,749	69	6,714	444	6,269
平成19年3月31日残高	37,172	9,293	19,409	231	1,577	36,000	14,011	233	117,462	15,361	132,823

会社の概況 (平成19年3月31日現在)

(1) 会社の株式に関する事項

発行可能株式総数 1,160,000,000株
 発行済株式の総数 434,487,693株
 (自己株式457,087株を含みます。)
 株主数 43,788名
 大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
新日本製鐵株式会社	44,298	10.19
明治安田生命保険相互会社	20,759	4.77
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	20,221	4.65
株式会社三菱東京UFJ銀行	15,658	3.60
株式会社みずほコーポレート銀行	15,543	3.57
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	15,337	3.53
本田技研工業株式会社	13,053	3.00
日本発條株式会社	12,697	2.92
三菱UFJ信託銀行株式会社	12,587	2.89
岡谷鋼機株式会社	6,962	1.60

株式所有者別分布状況

所有者区分	株式数 (千株)	株式数比率 (%)
金融機関	185,068	42.59
その他国内法人	119,649	27.53
個人・その他	77,251	17.77
外国人	42,536	9.79
証券会社	9,498	2.18
自己名義株式	457	0.10

(2) 当社グループの主要な事業内容

セグメント区分	主要な事業内容または製品
特殊鋼鋼材	<ul style="list-style-type: none"> 自動車、産業機械および電気機械向け部材、用材料、建設用材料、溶接用材料 特殊鋼鋼材加工、流通 原材料販売 運輸、物流
電子・磁性材料	<ul style="list-style-type: none"> 高合金製品、電気・電子部品用材料、磁材製品(OA・FA用モーター、自動車用モーター・センサー、計測機器用部品等)
自動車部品・産業機械部品	<ul style="list-style-type: none"> 型鍛造品、熱間精密鍛造品および鋼機製品(自動車・ベアリング向け部品等) 自由鍛造品(船舶・産業機械・電機・鉄鋼・化工機・石油掘削用部品、宇宙・航空機用部品等) 鋳鋼品(鉄道用マンガンレール、自動車・産業機械・電機・各種炉用部品、高級鋳鋼品等) 精密鋳造品(自動車・産業機械・電機・通信機器用部品、チタンゴルフヘッド等) 製材用帯鋸 エンジンバルブ 圧縮機器、油圧機器、工作機械部品
エンジニアリング	<ul style="list-style-type: none"> 鉄鋼設備、各種工業炉ならびにその付帯設備、環境関連設備(排水・排ガス・廃棄物等の処理設備)、工作機械等 機械設備の保守管理
新素材	<ul style="list-style-type: none"> 粉末製品、チタン材料製品、形状記憶合金等 開発製品
流通・サービス	<ul style="list-style-type: none"> グループ会社製品の販売、福利厚生サービス、不動産・保険事業 ゴルフ場経営 分析事業、ソフト外販事業

(3) 当社グループの主要な営業所および工場等

会社名	所在地	
大同特殊鋼株式会社	本社	名古屋市東区東桜一丁目1番10号
	営業所等	東京本社、大阪支店、福岡、広島、新潟(燕市)各営業所
	工場等	知多(東海市)星崎(名古屋市)川崎(川崎市)知多型鍛造(東海市)渋川(渋川市)知多帯鋼(東海市)王子(東京都)粉末(名古屋市)岩工場、滝春テクノセンター(名古屋市)
	研究拠点	研究開発本部(名古屋市)

会社名	本社所在地
大同興業株式会社	名古屋市東区
DAIDO PDM(THAILAND)CO., LTD.	タイ国サムトラカーン県
大同アミスター株式会社	大阪府大東市
天文大同特殊鋼股份有限公司	台湾 桃園県
DAIDO AMISTAR(M)SDN. BHD.	マレーシア国セランゴール州
下村特殊精工株式会社	千葉県市川市
DAIDO AMISTAR(S)PTE LTD	シンガポール国
大同ステンレス株式会社	大阪府東大阪市
大同マテックス株式会社	川崎市川崎区
大同資材サービス株式会社	名古屋市南区
大同エコメット株式会社	名古屋市南区
大同テクニカ株式会社	愛知県東海市
株式会社ガイドー電子	岐阜県中津川市
Daido Electronics(Thailand)Co., Ltd.	タイ国アユタヤ県
大同スペシャルメタル株式会社	東京都港区
株式会社大同キャスティングス	名古屋市港区
フジオーゼックス株式会社	静岡県菊川市
日本鍛工株式会社	兵庫県尼崎市
東洋産業株式会社	横浜市鶴見区

会社名	本社所在地
大同スターテクノ株式会社	群馬県渋川市
日星精工株式会社	名古屋市南区
大同精密工業株式会社	東京都豊島区
OHIO STAR FORGE CO.	米国オハイオ州
株式会社大同機械製作所	名古屋市南区
大同環境エンジニアリング株式会社	名古屋市南区
大同プラント工業株式会社	名古屋市南区
株式会社大同ライフサービス	名古屋市南区
木曾駒高原観光開発株式会社	長野県木曾郡木曾町
株式会社大同分析リサーチ	名古屋市南区
株式会社スターインフォテック	名古屋市東区
株式会社ライフサポート	名古屋市南区
Daido Steel(America)Inc.	米国イリノイ州

(4) 従業員の状況

当社グループの従業員数

セグメント区分	従業員数	前期末比増減
特殊鋼鋼材	4,263名	+132名
電子・磁性材料	1,895	+294
自動車部品・産業機械部品	2,602	57
エンジニアリング	529	4
新素材	350	+40
流通・サービス	725	+21
全社(共通)	300	+7
合計	10,664	+433

当社の従業員数

(注) 印は、減少を示します。

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
3,618名	+76名	40.0歳	19.0年

会社の概況(つづき)

(5)重要な子会社および関連会社の状況

重要な子会社の状況

特殊鋼鋼材

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
大同興業株式会社	百万円 1,511	65.5%	商事
DAIDO PDM(THAILAND) CO., LTD.	百万 BAHT 157	90.0%	工具鋼プレートの加工販売
大同アミスター株式会社	百万円 435	96.8%	金属製品および完成工具類の製造、販売ならびに加工
天文大同特殊鋼股份有限公司	百万 NT\$ 141	51.0%	金型用プレートの加工販売
DAIDO AMISTAR(M) SDN. BHD.	千RM 7,980	89.6%	金型用鋼、金型用プレートの販売
下村特殊精工株式会社	百万円 297	83.8%	特殊鋼精密ロッドの製造、販売ならびに加工
DAIDO AMISTAR(S) PTE LTD	千S\$ 3,545	69.1%	金型の製造販売
大同ステンレス株式会社	百万円 200	88.0%	ステンレス線材の加工および販売
大同マテックス株式会社	100	100.0%	工具鋼、ステンレス鋼等鋼材の加工および販売
大同資材サービス株式会社	60	100.0%	当社および関連企業への諸資材の販売
大同エコメット株式会社	30	100.0%	当社および関連企業から発生する廃棄物のリサイクルならびに製鋼用原料・資材の製造、販売
大同テクニカ株式会社	40	55.0%	鋼材の精整作業

電子・磁性材料

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
株式会社ガイド電子	百万円 1,490	100.0%	磁性材料の製造および販売
Daido Electronics (Thailand) Co., Ltd.	百万 BAHT 140	90.3%	磁性材料の製造および販売
大同スペシャルメタル株式会社	百万円 400	50.0%	ニッケル、ニッケル合金の製造および販売

自動車部品・産業機械部品

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
株式会社大同キャストインクス	百万円 2,215	100.0%	鋳造品、特殊鋼管材の製造および販売
フジオーゼックス株式会社	3,018	51.7%	エンジンバルブ等の製造および販売
日本鍛工株式会社	310	100.0%	鍛鋼品の製造および販売
東洋産業株式会社	160	100.0%	鍛鋼品の製造および販売
大同スターテクノ株式会社	150	100.0%	鍛造品の機械加工、精整、熱処理等の請負

自動車部品・産業機械部品

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
日星精工株式会社	百万円 80	100.0%	ネジ、ボルトの製造および販売
大同精密工業株式会社	90	79.2%	圧縮機部品、クランチ等の製造および販売
OHIO STAR FORGE CO.	千US\$ 26	100.0%	小型鍛造品の製造および販売

エンジニアリング

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
株式会社大同機械製作所	百万円 310	96.0%	工作諸機械、各種機械の製造および販売
大同環境エンジニアリング株式会社	50	100.0%	灰溶融炉設備の運転・保守業務請負
大同プラント工業株式会社	36	64.3%	炉関係の設計および製作ならびに販売

流通・サービス

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
株式会社大同ライフサービス	百万円 490	100.0%	当社および関連企業の福利厚生施設の管理運用
木曾駒高原観光開発株式会社	237	55.7%	ゴルフ場およびホテルの経営
株式会社大同分析リサーチ	75	100.0%	製鋼、鋳物、セラミックス等の分析・試験・調査業務の請負
株式会社スターインフォテック	45	100.0%	情報通信機器によるシステムの企画、設計、開発、保守運用受託
株式会社ライフサポート	10	100.0%	清掃業、警備業および給食事業等
Daido Steel(America) Inc.	US\$ 9	100.0%	輸出・輸入商事

(注) 印は、間接所有の株式を含みます。

重要な関連会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
日本精線株式会社	百万円 4,062	33.0%	ステンレス鋼線、金属繊維等の製造および販売
理研製鋼株式会社	485	38.7%	特殊鋼二次製品、切削工具等の製造および販売
王子製鉄株式会社	345	35.6%	普通鋼、平鋼の製造および販売
東北特殊鋼株式会社	827	10.1%	高級特殊鋼、加工製品の製造および販売
丸太運輸株式会社	100	45.0%	運輸および倉庫業
桜井興産株式会社	75	43.3%	金属製品の熱処理の請負
泉電気工業株式会社	70	40.0%	電気工事の設計施工および自動制御盤等の設計製作
川一産業株式会社	30	35.0%	沿岸荷役、倉庫および運輸業

(注) 印は、間接所有の株式を含みます。

(6)取締役および監査役の状況

代表取締役会長	高	山	剛
代表取締役社長	小	澤	正俊
代表取締役副社長	久	村	修三
代表取締役副社長	俣	野	一彦
常務取締役	倉	橋	基文
常務取締役	稲	垣	佳夫
常務取締役	南		省次
常務取締役	近	藤	龍夫
常務取締役	中	村	貞行
常務取締役	嶋	尾	正友
取締役	二	村	文友
取締役	津	田	孝良
取締役	澤	近	泰昭
取締役	深	谷	研悟
取締役	成	瀬	正克
取締役	熊	澤	宏昭
取締役	宮	嶋	晃一
取締役	中	坪	修一
常勤監査役	橋	爪	優
常勤監査役	矢	橋	大三郎
監査役	波	多	健治郎

(注)1. 二村文友氏は、社外取締役であります。
2. 橋爪 優、波多健治郎の両氏は、社外監査役であります。

事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日までの1年

定時株主総会 6月

基準日 定時株主総会の議決権 3月31日

期末配当金 3月31日

中間配当金 9月30日

(その他必要がある場合は、あらかじめ公告して定めます。)

株主名簿管理人

〒105-8574

東京都港区芝三丁目33番1号

中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱場所

〒460-8685

名古屋市中区栄三丁目15番33号

中央三井信託銀行株式会社

名古屋支店証券代行部

電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)

同 取 次 所

中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店

日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

公 告 方 法

電子公告(当社ホームページに掲載)

【アドレス】<http://www.daido.co.jp/koukoku/>

事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人の中央三井信託銀行株式会社のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受付:自動音声案内)
ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

当社は、インターネット上にホームページを開設し、企業情報提供による知名度・理解度向上、社外との情報交換を促進するとともに、調達・販売・技術のグローバルなコミュニケーションの場として、さまざまな情報をご案内しています。(<http://www.daido.co.jp/>)

 **大同特殊鋼株式会社**

